

2013年11月29日

桜町再開発への MICE 施設整備についての申し入れ

日本共産党熊本市議団

益田 牧子

上野 美恵子

那須 円

熊本市は、民間事業者（九州産交ホールディングス）がすすめる桜町再開発事業に MICE 施設を整備し、3000 人規模の大会議場を整備する計画がすすめられています。11 月 25 日に開かれた第 5 回「桜町再開発事業における新たな集客施設整備検討委員会」に置いては、「熊本市 MICE 施設整備基本計画（素案）」の案が示され、いよいよ整備は本格的な段階に入ろうとしています。

しかし、マスコミ等でも報じられているように「MICE 施設について知らない」という声が圧倒的であり、また 400 億円近くの税金投入となるこの事業に対し、市の財政負担を心配する声はもちろん、「こんな大会議場はいらない」という声もあります。

全国的には、花畑町再開発事業の破たんでもわかるように、長期の不況のもと、再開発事業を計画しても、民間から参加事業者としての手が上がらない場合が多く、事業フレームが固まらないままに、事業が行き詰まったまま前に進まない事例やとん挫して白紙に戻るような事例も多く見受けられます。

桜町再開発事業もまた、長年にわたって民間事業者（九州産交）がすすめる再開発事業（総事業費約 500 億円）として、事業が計画・検討されてきました。しかし、大規模な事業計画の床がなかなか埋まらず、事業は立ち往生という状況でした。そこに、熊本市の大会議場（MICE）整備計画が持ち上がり、にわかには計画が動き出したものです。

熊本市が整備する大会議場（MICE 施設）は、保留床取得金と施設の内装等の費用合せ 289 億円が想定されています。その他、再開発全体への国市補助金 100 億円のうち約 50 億円が市の負担となるため、全体として 350 億円を上回る事業費が見込まれます。しかも、民間事業者が示した財政案では、今後諸物価の高騰等により事業費は増える場合もあるとまで説明されており、これまでの再開発が企画当初の事業費予想が、最終的には事業終結に時点で大きく膨れ上がった事例が多かったことを考えると、

今回の桜町再開発と MICE 整備についても 350 億円をかなり上回る事業費が必要となることが考えられます。

再開発事業に参加する大会議場 (MICE) 整備には、多くの問題点があります。

- ① 本市の MICE 整備は、400 億円もかかるような市政史上最大規模の大事業でありながら、市民にまともな説明もせず、意見も聞かず、ハコモノ先にありきで当然のごとく整備計画がすすめられ、すでに検討委員会によって、「基本計画 (素案)」までつくられている。
- ② 市は、MICE の青写真や施設内容、整備にかかる財政見通しを示しているが、すべて企業のつくった計画で、それをそのまま説明しているだけで、全く企業言いなりの計画である。
- ③ 民間事業者 (再開発会社) がすすめる再開発であるため、ばく大な市民の税金 (350 億円以上) が投入されるにもかかわらず、情報公開がきわめて不十分である。全体計画の詳細、総事業費、事業費の内訳等も説明されていない。
- ④ 「桜町再開発事業における新たな集客施設整備検討委員会」では、保留床取得費用・内装費を合わせて、289 億円が MICE の整備費用として説明されているが、その積算が示されておらず、妥当な金額なのか判断できない。
- ⑤ 他都市と比べても、高い事業費である。当初、お手本とされてきた「福岡国際会議場」は 100 億円で建設されているにもかかわらず、熊本市の MICE 施設は 300 億円もかかるというのは妥当とは思えない。
- ⑥ 総事業費が示されていないが、補助金が 100 億円と予定されていることから推察すると、総事業費は 700~800 億円程度と予想される。熊本市は、全体の 2 割強の床しか取得しないにもかかわらず、300 億円もの保留床取得金を払うということになり、民間に比べ、市はかなり高い床代を払うことになる。わかっている数値をもとに、共産党市議団が試算した床単価は、民間所有の床が 20 数万円 / m² に対し、市所有の床は約 80 万円 / m² ともなり、とんでもない高い負担となってしまう。この点では、きちんとしたデータを明らかにし、説明責任を果たすべきである。
- ⑦ 400 億円近くもかかる MICE 整備は、市の財政負担が重く、財政の悪化の一方で、市民に身近な行政サービスの切り捨てへとつながることが予想される。
- ⑧ 大型ハコモノ建設は、当初の建設費用の負担だけでなく、長期にわたる維持管理費の負担が生じる。今回の施設の場合、年間 8 億円程度と試算されている。
- ⑨ 再開発の中に MICE を整備すれば、ゼネコンの仕事となるので、地元建設業者

が受注できない。

- ⑩ 1 民間事業者のすすめる事業に、100 億円もの補助金を出しているのか。
- ⑪ そもそも大会議場（MICE）整備は、前回の市長選公約として突然出てきたが、大型ハコモノの MICE 施設整備の必要性が検討されていない。
- ⑫ 本市のコンベンションの現状は、スポーツ系や小規模なものが多く、新規の MICE 施設をつくらなくても、コンベンション誘致はすすめられる。今年 5 月には、12000 人規模の学会が既存施設で実施されている。
- ⑬ MICE 整備を強硬にすすめるために、市が示している新規 MICE 施設の利用見通しは、九州の経済・文化の中心である福岡市の開催状況を上回るような見通しであり、過大な利用予測と思われる。MICE 検討委員会でも、その点が指摘されている。
- ⑭ MICE 施設をつくっても、市民から再開を強く要望されている産業文化会館を取り壊せば、中心市街地に安価で気軽に利用できる中規模の文化ホールがなくなる。「中心部に中規模ホールが必要」とした市議会特別委員会のとりまとめにも反する。

以上のように、今すすめられている桜町再開発への 3000 人規模の大会議場(MICE)整備には多くの問題点があるにもかかわらず、市民的な論議も合意もないまま、ハコモノ先にありきで計画がすすめられています。

よって、以下の点要望いたします。

- 1、 徹底した情報公開を行うこと
- 2、 市の責任で公聴会を開き、市民への説明責任を果たすとともに、全市民的な論議を行うこと。また、施策の内容や財政面での市の負担の大きさからもきわめて重要な事案であり全市民に関わる問題であることから、「熊本市自治基本条例」第 34・35 条に基づく住民投票を市長の発議で実施し、市民に事業実施の是非を問うこと
- 3、 桜町再開発事業への MICE（大会議場）整備は中止すること
- 4、 市民の税金を無駄にしないためにも、まだ使える産業文化会館を再開すること
- 5、 「10 万人を超える署名」と市議会の全会一致による取り組みで存続させた県民百貨店（当時は岩田屋）については、市としても存続できるよう取り組むこと

以上